

大学等における修学支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	ことども家庭庁				
	事業所管課室	ことども家庭庁 長官官房 参事官 (会計担当)				
	作成責任者	湯山壮一郎				
	その他担当組織	文部科学省 高等教育局 学生支援課 高等教育修学支援室 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 計画課 機構・団体管理室 厚生労働省 大臣官房 会計課 予算総括班 厚生労働省 医政局 医療経理室 予算第二係				
基本情報	予算事業ID	006534	事業開始年度	2023	事業終了(予定)年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	ことども家庭庁	ことども政策の推進	8大学等における修学支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59c8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	最終学歴によって平均賃金に差があり、また低所得者世帯の子供たちほど大学等の進学率が低い状況を踏まえ、低所得者世帯の学生等を対象に高等教育費の負担軽減を行うことで、家庭の経済状況にかかわらず大学等への進学・修学を断念することがない社会を構築し、貧困の連鎖を断ち切り、格差の固定化を防ぐ。 また、理想の子供数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを挙げる割合が高いことを踏まえ、特にその負担軽減が喫緊の課題である高等教育費の負担を軽減することにより、子供を安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、我が国における急速な少子化の進展に対処する。
	現状・課題	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等を対象に授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施する「高等教育の修学支援新制度」を開始し、令和5年度は、約34万人に対して支援を実施した。住民税非課税世帯の進学率は、本制度開始以降上昇してきたが、全世帯平均進学率とはまだ差がある。 また、理想のこども数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを挙げる割合は引き続き高く、特に理想のこども数が3人以上の夫婦においてその割合が顕著である。
	事業の概要	「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）等に基づき、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等に対して授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施することにより、大学、短期大学、高等専門学校（4・5年生）、専門学校への修学に係る高等教育費の負担軽減を実施してきたところ、令和6年度から、引き続き住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等への支援は着実に実施しつつ、こども3人以上を扶養する多子世帯や私立理工農系学部・学科に通う、中間所得世帯の学生等に対して対象を拡充した。
	事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/putan/keigen/index.htm

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	大学等における修学の支援に関する法律	令和元年法律第八号	--	--	--
	独立行政法人日本学生支援機構法	平成十五年法律第九十四号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai_shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2018/2018_basicipolicies_ja.pdf
	・「高等教育の負担軽減の具体的方策について（報告）」（平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議）	https://www.mext.go.jp/component/p_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiledfile/2018/06/19/1406226_01_1.pdf
	・「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/package/20171208_package.pdf
	・「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai_shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/2022_basicipolicies_ja.pdf
	・「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和4年5月10日教育未来創造会議）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumi/ra/pdf/220510honbun.pdf
	・「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai_shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicipolicies_ja.pdf
	・「教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.mext.go.jp/content/20230615_mxt_sosei_k02_100000597_01.pdf
	・「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomomira/pdf/kaikugiketsu_20231222.pdf

実施方法	補助 負担 交付
------	--------------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	-
備考	--			

予算・執行

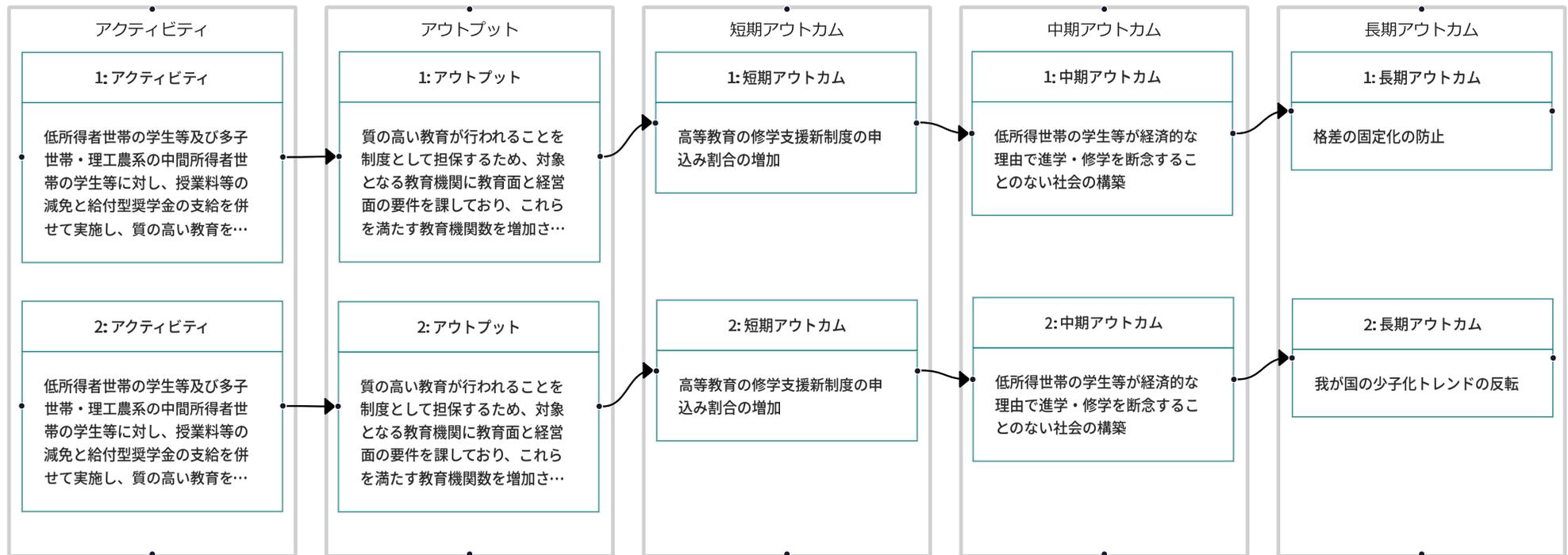
予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額	--	531,058,154	543,768,827
	当初予算	519,609,350	543,768,827	--
	補正予算	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--
	予備費等	--	--	--
	計	519,609,350	543,768,827	0
	執行額	308,765,361	--	--
	執行率	59.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計/内閣府/子ども家庭庁/大学等修学支援費/学資支給金補助金	--	257,336,324	257,336,324
		当初予算	一般会計/内閣府/子ども家庭庁/大学等修学支援費/授業料等減免費交付金	--	252,068,431	34,364,072
	当初予算	一般会計/内閣府/子ども家庭庁/大学等修学支援費/授業料等減免費負担金	--	34,364,072	252,068,431	

主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。	その他特記事項	—
--------	--------------------------------------	---------	---

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	低所得者世帯の学生等及び多子世帯・理工農系の中間所得者世帯の学生等に対し、授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施し、質の高い教育を実施する大学等における修学を支援する。			
アウトプット	活動目標	質の高い教育が行われることを制度として担保するため、対象となる教育機関に教育面と経営面の要件を課しており、これらを満たす教育機関数を増加させることで学生が全国的に利用可能な状況にする。	活動指標	機関要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。 ※公立大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数は除く
	定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(校)	2,861	2,902	2,884
	活動実績／成果実績(校)	2,902	2,884	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、修学支援新制度を通じて学生等の高等教育段階の修学に係る費用の負担を軽減し、経済的な理由で進学・修学を断念することのないよう、高等教育機関への進学機会の確保へとつなげるものであり、本制度の高校生への周知・普及の状況を確認するため、高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合を短期アウトカムとして設定した			
短期アウトカム	成果目標	高等教育の修学支援新制度の申込み割合の増加	成果指標	高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ 【成果実績】 令和5年度：17%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値(%)	--		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		

 後続アウトカムへのつながり	本制度は家庭の経済状況により進学・修学を断念することがないように支援を行うものであるため、本制度利用者の増加により低所得世帯の学生等の進学率が全世帯平均並みとなることが一つの成果指標であり、また、制度開始から経年での進学率の改善状況を見る必要があることから、住民税非課税世帯の進学率を中期アウトカムとして設定した			
中期アウトカム	成果目標	低所得世帯の学生等が経済的な理由で進学・修学を断念することのない社会の構築	成果指標	住民税非課税世帯の進学率 2023年度目標値：80%
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ 【成果実績】 令和3年度：54% 令和4年度：57% 令和5年度：69%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
 後続アウトカムへのつながり	家庭の経済状況により進学・修学を断念することがない社会を構築し、大学等を卒業・終了後に社会で自立し活躍することが格差の固定化を防ぐことにつながるため、本制度利用者の就職・進学率を長期アウトカムとして設定した			
長期アウトカム	成果目標	格差の固定化の防止	成果指標	高等教育の修学支援新制度利用者の就職・進学（内定）率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省 【成果実績】 令和5年度：66.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず、社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	低所得者世帯の学生等及び多子世帯・理工農系の中間所得者世帯の学生等に対し、授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施し、質の高い教育を実施する大学等における修学を支援する。(再掲)			
アウトプット	活動目標	質の高い教育が行われることを制度として担保するため、対象となる教育機関に教育面と経営面の要件を課しており、これらを満たす教育機関数を増加させることで学生が全国的に利用可能な状況にする。	活動指標	機関要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。 ※公立大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数は除く
	定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(校)	2,861	2,902	2,884
	活動実績/成果実績(校)	2,902	2,884	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、修学支援新制度を通じて学生等の高等教育段階の修学に係る費用の負担を軽減し、経済的な理由で進学・修学を断念することのないよう、高等教育機関への進学機会の確保へとつなげるものであり、本制度の高校生への周知・普及の状況を確認するため、高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合を短期アウトカムとして設定した(再掲)			
短期アウトカム	成果目標	高等教育の修学支援新制度の申込み割合の増加	成果指標	高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省 【成果実績】 令和5年度：17%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み/目標値(%)	--		
	活動実績/成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		

 後続アウトカムへのつながり	子育て家庭にとって将来高等教育費の負担が軽いことが見通せることが少子化対策となるため、多子世帯や低所得世帯を対象とした大学等授業料の無償化の認知率を中期アウトカムとして設定した			
中期アウトカム	成果目標	低所得世帯の学生等が経済的な理由で進学・修学を断念することのない社会の構築	成果指標	多子世帯や低所得世帯を対象とした大学等授業料の無償化の認知率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	高校生の進路に関する保護者調査 【成果実績】 令和5年度：86.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
 後続アウトカムへのつながり	家庭の経済状況により進学・修学を断念することがない社会を構築できることで、経済的状況に関わらず子供を安心して生み、育てることができる環境が整備され、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するという本制度の目的が実現することになるため、理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合を長期アウトカムとして設定した			
長期アウトカム	成果目標	我が国の少子化トレンドの反転	成果指標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	出生動向基本調査 【成果実績】 令和5年度：53%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず、社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本制度は住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯の学生等へ授業料等の減免と給付型奨学金の支給による支援を通じて高等教育費の負担軽減を行うことで、大学等への修学・進学を確保し格差の固定化を防ぐとともに、こどもを安心して生み、育てることができる環境の整備による少子化の対処につながるものである。本制度開始以降、約34万人に対して支援が行われたが、支援の効果の一つとして、住民税非課税世帯の進学率が制度開始前の40%と比べ69%とおよそ30ポイント上昇しており、上記の目的に対し効果があるものと考えられる。また、令和6年度からはこども3人以上を扶養する多子世帯及び私立学校の理工農系学部・学科に通う中間所得層世帯の学生等に支援対象が拡充されるため、国費投入の必要性はより高まるものと考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	非課税世帯の進学率については、本制度開始後上昇してきているが、全世帯の進学率と比べて差があることや理想のこども数を持っていない理由に教育費の負担を挙げる割合が引き続き高くなっている状況を踏まえ、高等教育費の負担軽減を着実に進めるとともに、実施状況や効果等を検証し適切な見直しを行う必要がある。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	短期アウトカム指標が「高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合」となっているが、分母は高校3年生全体ではないと思われる。令和6年度より対象世帯が拡充されるため一概には言えないが、分母を非課税世帯等の支援対象世帯の高校3年生といった数値にできればより具体的な指標となるのではないかと考える。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	短期アウトカム指標の「高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合」について分母の設定を3年前の中学校の卒業生徒数としているが、この度のご指摘を踏まえ、分母の設定の見直しを検討したい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

こども家庭庁
308,765,361 千円

移替

移替

A. 文部科学省
308,659,193 千円
支出先の数: 1
補助金の交付

B. 厚生労働省
106,168 千円
支出先の数: 1
補助金の交付

C. 学資支給金補助金
155,817,700 千円
支出先の数: 1
給付奨学金の支給

D. 授業料等免費交付金
135,693,340 千円
支出先の数: 88
授業料等の減免

E. 授業料等減免費負担金
17,148,153 千円
支出先の数: 47
授業料等の減免

F. 授業料等減免費交付金
106,168 千円
支出先の数: 3
授業料等の減免

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 文部科学省		308,659,193	1	補助金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	文部科学省		308,659,193	7000012060001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	給与型奨学金の支給、授業料等の減免 その他(予算の移し替え)		308,659,193	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 厚生労働省		106,168	1	補助金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	厚生労働省		106,168	6000012070001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
授業料等の減免 その他(予算の移し替え)		106,168	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 学資支給金補助金		155,817,700	1	給付奨学金の支給		
支出先名		支出額	法人番号			
独立行政法人日本学生支援機構		155,817,700	7020005004962			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
給付型奨学金の支給 補助金等交付		155,817,700	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 授業料等免費交付金		135,693,340	88	授業料等の減免		
支出先名		支出額	法人番号			

日本私立学校振興・共済事業団	119,075,898	6010005002596		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付	119,075,898	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
独立行政法人国立高等専門学校機構	488,306	8010105000820		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付	488,306	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人琉球大学	476,769	6360005001332		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付	476,769	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人大阪大学	422,024	4120905002554		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付	422,024	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人九州大学	405,634	3290005003743		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付	405,634	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
国立大学法人弘前大学	397,125	4420005005394		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	397,125	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人鹿児島大学		394,584	6340005001879		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	394,584	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人新潟大学		389,968	3110005001789		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	389,968	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人岡山大学		389,327	2260005002575		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	389,327	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人山口大学		372,943	9250005001134		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	372,943	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		12,880,762	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	授業料の免除 補助金等交付	12,880,762	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	授業料等減免費負担金	17,148,153	47	授業料等の減免	
支出先名		支出額	法人番号		
東京都		3,069,083	8000020130001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		3,069,083	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		2,439,532	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		2,439,532	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		1,578,506	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		1,578,506	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		1,067,114	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		1,067,114	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		930,128	1000020230006		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	930,128	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		621,883	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	621,883	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県		597,105	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	597,105	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県		557,873	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	557,873	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		494,400	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	授業料等の減免 補助金等交付	494,400	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都府		483,945	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	授業料等の減免 補助金等交付	483,945	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他の支出		5,308,584	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料免除 補助金等交付		5,308,584	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	授業料等減免費交付金	106,168	3	授業料等の減免	
支出先名		支出額	法人番号		
独立行政法人国立病院機構		78,943	1013205001281		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		78,943	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
独立行政法人労働者健康安全機構		22,443	7020005008492		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		22,443	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
独立行政法人地域医療機能推進機構		4,782	6040005003798		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
授業料等の減免 補助金等交付		4,782	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	C	独立行政法人日本学生支援機構	給付型奨学金の支給	補助金	給付型奨学金の給付	15,817,700
	D	日本私立学校振興・共済事業団	授業料等の減免	交付金	授業等の減免	119,075,898
	E	東京都	授業料等の減免	負担金	授業料等の減免	3,069,083
	F	独立行政法人国立病院機構	授業料等の減免	交付金	授業料等の減免	78,943

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

その他備考

当該事業に必要な経費は、こども家庭庁に予算を計上（※）し、文部科学省及び厚生労働省に予算を移し替えて支出している。

※こども家庭庁設置法（令和4年法律第75号）

（所掌事務）

第4条第1項第23号 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の規定による大学等における修学の支援に関する関係行政機関の経費の配分計画に関すること。